

議員特別研修実施報告書

報告議員名	播磨 博一	報告日	平成30年10月31日
調査研究・研修等 名 称	厚岸町「IP告知端末整備事業」について 釧路市「観光立国ショーケースの取り組み」について		
実 施 日	平成30年10月9日～平成30年10月11日		
会 場	北海道厚岸町役場、釧路市役所		
調査研究・研修等の 概 要	写り紙のヒアリ		
調査研究・研修等の 成 果と感想	写り紙のヒアリ		

※1調査研究・研修等の成果を証する書類の写しを添付してください。

※2調査研究・研修等に要した費用の支出を証する書類を添付してください。

特別研修報告書

北海道 厚岸町 「IP告知端末整備事業」について

厚岸町は北海道東南部に位置し、太平洋に面した、人口約9500人面積約739平方キロメートルの漁業と酪農の盛んな町である。

位置的に太平洋に面しているということと人口の約9割が海岸沿いに居住していることもあり防災や災害に対して意識が高く、特に南海トラフ地震と同じくらいの確率で起こるとされる根室沖地震や津波を意識した災害時の情報伝達に力を入れている自治体である。

今回は町で取り組んでいるIP告知端末整備事業を視察した。

「IP告知端末」とは双方向告知システムを利用した機器で、光ネットワークにより行政と住民が双方向でやり取りができるシステムです。これを町では全戸に貸与していて、情報は映像と音声で配信されいつでも確認が可能です。またカメラ付なのでテレビ電話機能がありしかも通話料は無料ということもあり、お年寄りの安否確認や小中学生の利用も多いと聞きました。もちろん災害時には大音量で緊急放送が行われます。厚岸町ではこのシステムを平成22年度に整備しました。すでに整備されていた防災行政無線と合わせて情報の受け手側（住民等）が異なる環境下にいることを想定してそれぞれの伝達手段を補完する形を作っていた。このあたりに意識の高さがうかがわれた。現在はデジタル化に合わせて防災行政無線の更新中で、さらにその後IP告知情報端末の更新を予定しているとのことであったが課題は財源確保のようだ。

このシステムは北海道内の町村部では20例くらいの導入実績があるが市部では見られなかった。理由を尋ねてみると世帯数の多い所は導入経費等多額になるのでなかなか踏み切れないのではとのことだったが、利用地域や高齢者世帯、災害弱者世帯等に限定するとかすれば導入の可能性も出てくるかと感じた。ただ先般の北海道地震の際の停電時（2日間）にはシステムが機能しなかったようでこれも課題と感じた。この度は防災行政無線の屋外拡声器の活用と、ホームページなどで情報発信をしたとのことで、複合的な情報発信が大事だと思った。

北海道 釧路市 「観光立国ショーケースの取り組み」について

平成17年10月に新生「釧路市」として誕生。人口約171000人、面積約1360平方キロメートル。太平洋に面し阿寒国立公園、釧路湿原国立公園の二つを有する自然豊かな地域である。経済は農林業、水産業の第一次産業とそれに関連する食品加工業、製紙、石炭鉱業、そして観光業を柱として発展し、特に近年は高速道路が延伸されたことで物流、観光の進展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

観光庁の事業である「観光立国ショーケース」は多様な観光資源を活かした世界に通用する魅力ある観光地域づくりと訪日外国人旅行者を地方へ誘客するモデルケースの確立を目的に平成28年に釧路市、金沢市、長崎市が選定され取り組んでいる。

釧路市の取り組みを紹介すると、釧路、阿寒両地域にあるDMO法人と行政が連携し関係者の合意形成を柱に、マーケティングに基づく戦略策定、各種事業のマネジメントを行っていてまずは関係機関、関係団体の理解と連携の強さ、まとまりが大切であると感じた。そのためには各種データーの分析による共通認識の熟成が大事な要点になることも伺った。次に具体的な取り組みとして、

1 「観光資源の磨き上げ」として自然、文化、食等の観光資源をパッケージ化した滞在プログラムの開発、販売やモニターツアーの実施など新商品、サービスの提供。アイヌコタンおよび阿寒湖温泉商店街の外観等改修への支援など歴史的な町並み保存や景観の維持に取り組む。

2 「ストレスフリーの環境整備」として特に外国人富裕層をターゲットとした取り組みを事業の柱としているので旅行者が快適に滞在、周遊できるようWi-Fi環境の整備、各種案内標識の多言語化やクレジットカード対応の施設、店舗の拡大や説明会なども開催している。

3 「海外への情報発信」として積極的な海外旅行会社の招聘と情報発信、アジア圏でのプロモーションや映像による情報発信も行っている。

以上のような取り組みを体系立てて行い右肩上がりの実績を積み重ねている。

横手市とは環境の隔たりが大きいと思ったが、しっかりとデーター分析に基づく目的、目標設定や情報の共有により観光行政も進むべきと思った。また地元では気付きにくい魅力があることを市外からの指摘で気付くこともあり、アドバイザーや国内外の旅行会社など外部の声を大切にすることと、それを広く集まるような仕組み作りも必要でないかと感じた。また広域連携も大切と思うのでトップ同士の相互理解が必要でないか。いずれにしても観光産業は大きな可能性を秘めた裾野の広い産業なので大きなくくりでとらえていかなければと思う。